

事務事業評価表

○基礎情報

課名		図書館	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	7	地域社会を支える情報拠点としての機能をたかめる	湯澤 さいみ	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				15	0	6	10	9	1,158	4.4

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画の現状値	目標値(27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
図書館利用者数	275,316人	330,000人	279,408人	294,485人	297,412人	335,395人
図書館の市民登録率	50.1%	52.0%	51.6%	52.9%	54.2%	55.8%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- Z 未着手事業
- 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革			H27決算 (千円)					
1	施設維持管理及び運営事業(本館)	利用者の利便向上及び図書館の快適な環境保持する。	自治事務				0.93	一般	46,944	開館日数	290日以上	294日	S	
1-2								繰越	24,982 19,430					
2	施設維持管理及び運営事業(分館)	利用者の利便向上及び図書館の快適な環境保持する。	自治事務				0.42	一般	300 ----- 240	開館日数	295日以上	298日	S	
3	会議室の利用貸出事業	社会教育等団体へ活動場所を提供する。	自治事務				0.65	一般	0 ----- 0	利用申請受付件数	1,100件	1,164件	S	
4	図書館協議会事業	地域の状況を踏まえ、利用者の声を十分に反映した図書館を運営するために開催する。	自治事務				0.20	一般	160 ----- 140	協議会の開催数	4回	4回	S	
5	図書館資料収集事業(本館)	図書、記録その他必要な資料を収集、整理、保存し、一般公衆に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために実施する。	自治事務				1.40	一般	31,908 ----- 31,995	購入図書冊数	13,750冊	19,411冊	S	
6	図書館資料収集事業(分館)	図書、逐次刊行物等の資料を収集、整理、保存し、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため実施する。	自治事務				0.69	一般	2,807 ----- 2,793	購入図書冊数(購入資料数)	1,624冊	2,149冊	S	
7	図書館利用及び貸出事業(本館)	収集した図書資料を市民が利用して教養や知識を高め、教育と文化の発展を図る。	自治事務		●	●	3.75	一般	34,417 ----- 36,027	資料貸出冊数	1,030,000冊	619,624冊	A	●

8	図書館利用及び貸出事業(分館)	収集した図書資料を市民が利用して教養や知識を高め、教育と文化の発展を図る。	自治事務	●		1.84	一般	----- 2,699 2,707	資料貸出冊数	160,000冊	133,693冊	S	
9	移動図書館運営事業	図書館を利用することが困難な遠隔地の住民を対象に図書の貸出を行う。	自治事務			1.67	一般	----- 1,060 1,041	貸出点数	21,400点	17,243冊	S	
10	図書室、図書コーナー運営事業	全ての市民が利用しやすいよう、身近な地域に図書施設を設置する。	自治事務			0.91	一般	----- 12,541 10,335	貸出点数(分室合計)	172,000点	336,944点	S	
11	図書館自主事業(本館)	生涯学習のきっかけづくりと推進を目的に行う。	自治事務	●		0.74	一般	----- 172 169	自主事業開催数	9事業	37事業	S	
12	図書館自主事業(分館)	生涯学習のきっかけづくりと推進を目的に行う。	自治事務			0.35	一般	----- 30 30	自主事業開催数	2事業	3事業	S	
13	視聴覚資料事業	CDやDVDなどの視聴覚資料を収集し、地域の団体や市民へ貸出を行うことにより、市民の生涯学習活動を支援する。	自治事務	●		0.56	一般	----- 2,159 2,121	CD,DVDおよびビデオテープ貸出点数	88,000点	59,590点	A	●
14	各図書館協会事務事業	図書館職員のスキルアップを図るため、研修、情報交換を行う。	自治事務			0.05	一般	----- 67 67	研修等への参加数	11回	9回	S	
15	図書館の相互利用事業	市民の生涯学習意欲の向上と図書館利用者の利便性を向上させる。	自治事務	●		0.67	一般	----- 47 41	相互利用冊数	19,800冊	20,373冊	S	
16	図書館資料予約事業	分室でのインターネット予約や相互連携、レファレンスサービス等を行い、図書館利用者の利便性を高める。	自治事務			1.71	一般	----- 4,506 4,185	インターネット利用等予約冊数	160,000冊	208,648冊	S	
17	子ども読書活動推進事業	子どもたちが自主的に読書活動に取り組むことができるような環境を進めるとともに社会的な機運を醸成するための普及啓発に取組、子どもの穏やかな成長に資することを目標として実施する。	自治事務	●		1.26	一般	----- 2,632 2,625	ブックスタートパック配布数	1,800パック	1,498パック	B	●
18	学校図書館との連携事業	子ども読書活動を活性化する。	自治事務			0.16	一般	----- 0 0	連携事業	2回	5回	S	
19 19-2	ハマミーナ図書室管理運営事業(旧(仮称)浜見平地区複合施設整備事業)	市民が利用しやすいよう、身近な地域に図書施設を設置する。	自治事務	●	●	0.62	一般 繰越	----- 29,434 14,001 9,946	図書室の整備	開室	開室(4月)	S	
20	災害応急対策活動(本館・分館)	本市域に、地震等による多発的災害が発生した場合、課として応急対策活動を迅速的確に対処する。	自治事務			0.04	一般	----- 0 0	-	-	-	-	
21	庁内共通事務(本館)	-	自治事務			0.33	一般	----- 98 218	-	-	-	-	

22	庁内共通事務(分館)	-	自治事務				0.13	一般	12 ----- 6	-	-	-	-	
	合計					19.08	予算	171,993						
							決算	133,723						
							繰越	29,376						

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析														
<p>図書館の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内共通事務」を除き19事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは、「S」の16事業であり、以下「A」2事業、「B」1事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が17事業、達成できなかったものは2事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。目標を達成できなかった事業のうち2事業については、指標及び指標値について課題があったため、既に第3次実施事業においては変更済みであり、この指標に置き換えた場合は、成果があったと見ることができるものである。</p> <p>事業の成果に着目すると、成果があった事業が18事業、今後見込める事業が1事業である。図書館の事業は、成果がすぐには顕在化しないものが多い。また、事務事業の成果指標として代表指標のみで評価することが難しいものも多い。例えば、子ども読書活動推進事業におけるブックスタートパックの配布数など、配布しただけでは成果とは言えない。受け取った子どもたちが5年後、10年後に読書が好きな子どもになっているかどうか、他の事業の効果も含めて評価していかなければならない。また、施策指標(図書館利用者数)では、来館者数を計ることができないため貸出者数を計上して成果が出ているが、図書館のあり方が単に本の貸出だけでなく多様な学習機会を提供する機関へと変化してきており、様々な利用がされているのが実情である。こういった中で、利用したくてもできない状況がある未利用者など、代表指標だけでは測ることができない潜在的な部分への細かな気配りも必要である。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で1,158時間、一人当たりに換算すると月平均4.6時間であり、一見少ないように見える。しかしながら、部分休業取得者が多く、そもそも遅番勤務を含む時間外勤務できる職員が限定されること、本庁と休日が異なるため、会議・研修等の出席等による勤務を要しない日の出勤への振替対応が多いといった事実は、今後働き方の見直しについて考える際の課題である。</p> <p>特に、記載すべき事務事業としては、平成27年4月に開設したハマミーナ図書室の開設を挙げることができる。複合施設の開館時間に合わせて21時まで開室したこと、南西部の利用者ニーズに対応できたこともあり、短期間で成果を出すことができた。</p>														

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		